

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 大都魚類株式会社

上場取引所 東証(第2部)

コード番号 8044

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 今村 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司 博美

TEL (03)5565 - 8114

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

親会社名 株式会社マルハグループ本社(コード番号:1334)

親会社における当社の株式保有比率 50.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	174,703	5.7	261	54.2	308	49.6
15 年 3 月期	185,300	5.0	570	2.2	613	3.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	31	91.2	1.00		0.2	0.9	0.2
15 年 3 月期	361	40.4	11.44		3.0	1.8	0.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 31,606,513 株 15 年 3 月期 31,615,818 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	33,462	12,735	38.1	402.96
15 年 3 月期	33,804	12,257	36.3	387.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 31,603,934 株 15 年 3 月期 31,608,581 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	62	1,102	458	3,225
15 年 3 月期	768	626	1,328	2,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,000	130	70
通期	171,000	550	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 49 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

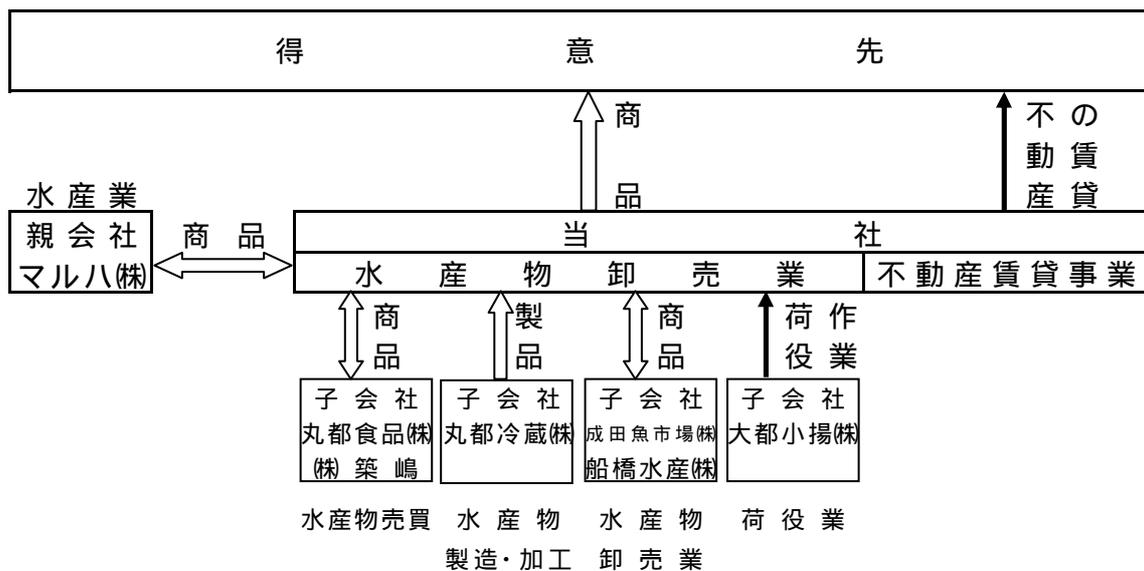
当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、親会社マル八(株)は水産物の売買等を営んでおり、当グループと商品の売買を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

水産物卸売業	当社と子会社成田魚市場(株)および船橋水産(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都小揚(株)は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸事業	当社が行っております。
水産物の製造・加工 および売買	子会社丸都冷蔵(株)は水産物の製造・加工を主な事業とし、また、子会社丸都食品(株)と(株)築嶋は水産物の売買を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸事業」および「その他の事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

成田魚市場(株)	水産物卸売業
船橋水産(株)	水産物卸売業
丸都冷蔵(株)	水産物の冷蔵・加工および販売
丸都食品(株)	水産物の加工および販売

非連結子会社

(株)築嶋	水産物の販売
大都小揚(株)	水産物の荷役作業

2. 経 営 方 針

1. 会社経営の基本方針

当社は東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、水産物の安定供給という公共的な使命を帯びた企業であります。

現在の日本において、卸売市場システムは生鮮食糧供給の根幹を成すものですが、その中枢的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は、卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。

しかしながら、長期にわたる景気低迷と流通システムの変化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、市場間にあっても、市場同士の競合を加速させています。力の無い業者は、他の業者との競争に破れ、力の無い市場は、他の市場から、その地盤を侵食されようとしております。厳しくなる一方の競争は、卸売業者の収益力を低下させ、その結果、一部市場において業者が疲弊し、その信頼度が低下してきているといわれております。

当社は今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の引き上げ、適正な売買手数料の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による水産物流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針と致します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてゆきます。

3. 目標とする経営指標

当社は、ROE、ROA等の経営指標につき、特段の目標は設定しておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

日本の経済は長期に低迷を続け、物価も連続的な下落を続けております。家計調査報告等によりますと、家庭の消費支出は依然として減少傾向にあり、物価の低落があってもなお消費支出は減少しております。

当社の営業成績においても単価低落の影響は極めて大きく、数量の増をもって売上高を維持すべく努力を続けておりますが、残念ながら結果の伴わない状況となっております。今後は、売上高の維持、増加に向けて努力をすることはもちろんですが、売上規模の拡大が実現しない場合でも相応の利益を恒常的に上げられる体質を構築することが、当社の最重要課題と考えております。

このような状況の中で、当社は、「収益の確保」を最大の基本理念として、次のような経営上の課題に取り組んで行きます。

(1) 販売力の強化

市場内にあつては、優良な販売先の確保、市場外にあつては、有力な加工業者、量販店、外食チェーン等との結びつきを強化致します。

(2) 集荷力の強化

集荷力は販売力と表裏をなすものですが、特に、売買の中核をなす受託販売物品の集荷力の強化に努めます。国内は勿論のこと、海外からの集荷にも一層注力いたします。

(3) 選択と集中

当社のさまざまな事業分野を分析し、分野、商材による選択と集中を行い、経営資源の効率的な配分を目指します。

(4) 低収益部門の立て直し

低収益部門の事業改善に取り組んでゆきます。取り組みの状況によっては、撤退も選択肢の一つとして考えてゆきます。

(5) 経費の削減

既にかかなりの削減が実現しておりますが、なお一層の削減に取り組めます。

(6) 与信管理の強化

管理部門と販売部門の連携の元、滞留債権の発生を極力防いでゆきます。

(7) グループ企業の連携強化

グループ企業間の連携強化により一層努めるとともに、市場間の事業協力を進めます。グループとしての与信管理を進めます。

5 . コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 当社は、公共的な使命を帯びているだけに、コーポレートガバナンスを、会社経営上の重要課題のひとつと、位置づけております。

従業員にあつては、コンプライアンスに重点を置き、関係法令を遵守し、不正な行為、反社会的な行為を行わない様に、厳に戒めると共に、組織の各レベルで、上長が部下の行為を厳しくチェックするようにしております。

経営レベルにあつては、取締役会、監査役会で、活発な討議、厳正な審査を行うべく、取締役の人数を絞ると共に、監査役の数を増やし、社外取締役、社外監査役も置いております。

(2) 社外取締役 1 名は親会社の取締役であり、社外監査役一名は親会社の出身、いま一名は、当社と特段の関係はありません。

(3) コーポレートガバナンスの一環として、コンプライアンス委員会の設置、並びに、品質管理委員会の設置を決定しており、新年度より、活動を開始いたします。

6 . 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

親会社とは、人事面の交流がございます。また、通常取引を行なっております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

平成 15 年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)の業績概況は次のとおりであります。当連結会計年度における水産物の需給関係については、供給面では、平成 15 年の我が国の海面漁業養殖業生産数量は、前年に比べて 2.7%増加し、また、食用魚介類の輸入数量はおよそ 11.0%減少し、平均単価は若干上昇しました。流通、消費の面では、供給数量は前年並みと思われませんが、単価は前年に続いて低落し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、売上金額は 1,747 億円と前期に比べ約 5.7%の減収となりました。収益面では、売上高の減少により売上総利益も約 5%減の 99 億 29 百万円にとどまり、販売費および一般管理費を約 2.2%削減しましたが、経常利益は 3 億 8 百万円と約 49.6%の減益となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益、特別損失に貸倒損失などを計上した結果、当期純利益は 31 百万円と減益となりました。

また、当社は、平成 16 年 3 月 16 日付で、100%子会社でありました成田魚市場(株)を吸収合併いたしました。同社は従来より連結の範囲に含めているため、その影響は軽微であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業

全般的な消費低迷のあおりを受け、売上高は 1,684 億 75 百万円と前期に比べ 5.6%の減収となり、販売費および一般管理費を削減いたしましたが、営業利益は 68 百万円と減益となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸部門は堅調に推移し、賃貸オフィスビルを主体に 3 億 9 百万円の売上高となりました。

その他の事業

水産物の冷蔵および加工販売は、59 億 17 百万円の売上高でありました。また、営業利益は 7 百万円を計上いたしました。

(2) セグメント別仕入実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	226,364	159,823
不動産賃貸事業		
その他の事業		4,823
合 計		164,646

(3) セグメント別販売実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	224,951	168,475
不動産賃貸事業		309
その他の事業		5,917
合 計		174,703

(4) 次期の見通し

当水産物流通業界をとりまく環境は、依然として厳しく、全般的な食料支出の減少が続くなか、水産物の消費数量は伸びることなく、単価は更に下げて行くものと予想せざるを得ませんが、売上高 1,710 億円を予定し、利益面では利益率の向上と経費の削減に努め、経常利益 5 億 50 百万円、当期純利益は 3 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度において、売上高の減少にともない売上債権、仕入債務が減少しましたが、たな卸資産は増加したことによって、営業活動によるキャッシュ・フローは 62 百万円増加(前期 7 億 68 百万円減少)いたしました。

また、投資有価証券の売却、短期貸付金の減少などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 11 億 2 百万円の増加(前期 6 億 26 百万円減少)となり、借入金の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 58 百万円の減少(前期 13 億 28 百万円増加)となりました。

この結果、現金および現金同等物期末残高は 7 億 6 百万円増加(前期 65 百万円減少)し、32 億 25 百万円(前期 25 億 18 百万円)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	36.8 %	36.3 %	38.1 %
時価ベースの自己資本比率	11.8 %	11.3 %	16.1 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5		0.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	26,255	77.7	25,518	76.3	736
現金および預金	2,518		3,225		706
受取手形および売掛金	15,678		14,777		901
たな卸資産	6,799		6,802		3
前渡金	714		523		190
繰延税金資産	276		208		68
その他の流動資産	888		661		227
貸倒引当金	621		679		58
固定資産	7,549	22.3	7,943	23.7	394
有形固定資産	(4,809)	(14.2)	(4,683)	(14.0)	(125)
建物および構築物	1,834		1,741		93
機械装置および運搬具	60		50		9
土地	2,775		2,775		
その他の有形固定資産	137		116		21
無形固定資産	(125)	(0.4)	(123)	(0.4)	(2)
借地権その他の無形固定資産	125		123		2
投資その他の資産	(2,614)	(7.7)	(3,136)	(9.3)	(522)
投資有価証券	1,729		2,613		884
長期貸付金	245		193		51
繰延税金資産	450		161		289
その他の投資その他の資産	592		649		56
貸倒引当金	403		480		76
資産合計	33,804	100.0	33,462	100.0	341

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	18,776	55.6	18,057	54.0	718
支払手形および買掛金	6,787		6,259		528
短期借入金	11,250		10,950		300
未払法人税等	86				86
賞与引当金	93		103		10
その他の流動負債	559		745		185
固定負債	2,546	7.5	2,586	7.7	40
退職給付引当金	1,640		1,510		129
役員退職慰労引当金	226		142		84
繰延税金負債			217		217
その他の固定負債	679		715		36
負債合計	21,322	63.1	20,644	61.7	678
〔少数株主持分の部〕					
少数株主持分	224		83		141
少数株主持分合計	224	0.6	83	0.2	141
〔資本の部〕					
資本金	2,628	7.8	2,628	7.9	-
資本剰余金	1,627	4.8	1,627	4.9	-
利益剰余金	7,708	22.8	7,582	22.6	126
その他有価証券評価差額金	293	0.9	898	2.7	605
自己株式	1	0.0	2	0.0	0
資本合計	12,257	36.3	12,735	38.1	477
負債、少数株主持分および資本合計	33,804	100.0	33,462	100.0	341

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
売 上 高	185,300	100.0	174,703	100.0	10,597	5.7
売 上 原 価	174,848	94.4	164,773	94.3	10,075	5.8
売 上 総 利 益	10,452	5.6	9,929	5.7	522	5.0
販売費および一般管理費	9,881	5.3	9,668	5.5	213	2.2
営 業 利 益	570	0.3	261	0.2	309	54.2
営 業 外 収 益	159	0.1	161	0.1	1	1.1
受 取 利 息	90		75		14	
受 取 配 当 金	27		18		9	
その他の営業外収益	41		66		25	
営 業 外 費 用	116	0.1	113	0.1	2	2.3
支 払 利 息	115		108		6	
その他の営業外費用	1		4		3	
経 常 利 益	613	0.3	308	0.2	304	49.6
特 別 利 益	181	0.1	604	0.3	422	233.5
投資有価証券売却益			604		604	
固定資産売却益	168				168	
その他の特別利益	13				13	
特 別 損 失	105	0.0	759	0.4	653	618.6
貸 倒 損 失			341		341	
貸倒引当金繰入			133		133	
年金基金解散損			233		233	
投資有価証券評価損	17				17	
ゴルフ会員権償却	22				22	
棚卸減耗損	65				65	
その他の特別損失	0		50		50	
税金等調整前当期純利益	689	0.4	153	0.1	535	77.7
法人税、住民税および事業税	264	0.2	100	0.1	163	61.9
法人税等調整額	66	0.0	159	0.1	93	140.0
少数株主損失	4	0.0	138	0.1	134	
当 期 純 利 益	361	0.2	31	0.0	329	91.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				1,627
資 本 準 備 金 期 首 残 高	1,627	1,627		
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		1,627		1,627
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				7,708
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		7,511		
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	361	361	31	31
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	158		158	
取 締 役 賞 与	6	164		158
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		7,708		7,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		689	153
減価償却費		173	169
貸倒引当金の増加額		160	135
受取利息および受取配当金		118	94
支払利息		115	108
有価証券運用益		2	8
売上債権の増減額(は増加)		815	901
たな卸資産の増減額(は増加)		893	3
仕入債務の増減額(は減少)		691	528
その他		560	569
小 計		313	264
利息および配当金の受取額		118	94
利息の支払額		115	108
法人税等の支払額		457	187
営業活動によるキャッシュ・フロー		768	62
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		53	60
有価証券の売却による収入		55	69
投資有価証券の取得による支出		3	10
投資有価証券の売却による収入			744
固定資産の取得による支出		138	52
短期貸付金の増減額(は増加)		577	359
その他		90	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		626	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		1,490	300
親会社による配当金の支払額		158	158
その他		3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,328	458
現金および現金同等物の増減額(は減少)		65	706
現金および現金同等物の期首残高		2,584	2,518
現金および現金同等物の期末残高		2,518	3,225

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 船橋水産(株) 丸都冷蔵(株) 丸都食品(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社であった成田魚市場(株)は、平成16年3月16日に当社と合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。ただし、同社の合併時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については、連結しております。

非連結子会社 2社 (株)築嶋 大都小揚(株)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引.....時価法

たな卸資産

a 商品.....主として個別原価法に基づく低価法

b 製品.....主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法に基づいて計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引および金利キャップ取引)

ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定し、金利キャップ取引については、金利上昇に備えるための買建に限定する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

比率分析法によっております。

リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資を資金の範囲に含めております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,518 百万円	2,654 百万円
2.非連結子会社および関連会社株式(投資有価証券)	3 百万円	3 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金および預金勘定	2,518 百万円	3,225 百万円
現金および現金同等物	2,518 百万円	3,225 百万円

(リース取引関係)

当グループは、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	297	1,014	716	315	1,984	1,669
小 計	297	1,014	716	315	1,984	1,669
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	687	466	220	578	425	153
小 計	687	466	220	578	425	153
合 計	985	1,480	495	894	2,410	1,515

2.売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売 却 額	746
売 却 益 の 合 計 額	604
売 却 損 の 合 計 額	

(注) 前連結会計年度については、その他有価証券の売却が無いため、記載を省略しております。

3.時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	245	200
合 計	245	200

(デリバティブ取引関係)

当グループは、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、連結財務諸表提出会社と連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	2,972 百万円	3,066 百万円
未認識数理計算上の差異	388 "	544 "
会計基準変更時差異の未戻入額	96 "	48 "
年金資産	1,041 "	1,060 "
退職給付引当金	1,640 "	1,510 "

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	119 百万円	170 百万円
利息費用	91 "	71 "
期待運用収益	53 "	43 "
数理計算上の差異の費用処理額	37 "	21 "
会計基準変更時差異の戻入処理額	48 "	48 "
退職給付費用	146 "	172 "

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 2.5 %

期待運用収益率 4.5 "

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。

数理計算上の差異の処理年数 13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

会計基準変更時差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	483 百万円	380 百万円
貸倒引当金	176 百万円	132 百万円
その他	393 百万円	376 百万円
繰延税金資産合計	1,052 百万円	888 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	124 百万円	119 百万円
その他有価証券評価差額金	201 百万円	617 百万円
繰延税金負債合計	325 百万円	736 百万円
繰延税金資産の純額	726 百万円	151 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	178,481	338	6,480	185,300		185,300
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,363	13	981	2,360	(2,360)	
計	179,846	352	7,462	187,661	(2,360)	185,300
営業費用	179,493	201	7,396	187,090	(2,360)	184,730
営業利益	353	150	65	570		570
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	27,678	4,414	1,712	33,804		33,804
減価償却費	54	85	33	173		173
資本的支出	99	13	9	122		122

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,475	309	5,917	174,703		174,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	13	776	1,928	(1,928)	
計	169,613	323	6,694	176,631	(1,928)	174,703
営業費用	169,545	138	6,686	176,370	(1,928)	174,441
営業利益	68	184	7	261		261
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	29,844	1,887	1,730	33,462		33,462
減価償却費	72	66	30	169		169
資本的支出	33	2	16	52		52

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主 要 事 業 内 容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
その他の事業	水産物の冷蔵および加工・販売

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1.親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
マル八(株)	東京都千代田区	15,000	漁業 水産物の売買	直接 31.9% 間接 18.4%	なし	商品の売買	商品の販売	683	受取手形および売掛金	25
							商品の仕入	10,987	支払手形および買掛金	1,432
							在庫商品の保管	8	未払費用	0
							出荷奨励金の支払	2	未払費用	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の被所有割合は直接・間接あわせて50.4%であります。株式保有比率は50.1%となっております。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1.親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
マル八(株)	東京都千代田区	15,000	漁業 水産物の売買	直接 31.9% 間接 18.4%	1名	商品の売買	商品の販売	808	受取手形および売掛金	50
							商品の仕入	10,869	支払手形および買掛金	1,254
							出荷奨励金の支払	3	未払費用	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の被所有割合は直接・間接あわせて50.4%であります。株式保有比率は50.1%となっております。